

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年 9月30日
【中間会計期間】	第119期中（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶋崎 真英
【本店の所在の場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町 3番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 倉田 啓太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	6,548	6,576	7,728	13,530	13,756
経常利益 (百万円)	186	170	336	438	608
中間(当期)純利益 (百万円)	146	107	173	325	406
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	298	135	360	531	615
純資産額 (百万円)	10,725	11,017	11,979	10,959	11,705
総資産額 (百万円)	24,924	24,463	26,956	24,911	26,622
1株当たり純資産額 (円)	6,875.52	7,062.18	7,679.25	7,025.02	7,503.37
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	93.66	69.00	111.51	208.46	260.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	45.0	44.4	44.0	44.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	703	506	157	1,737	1,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	803	548	1,453	1,212	1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	284	423	492	641	108
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,657	1,458	1,470	1,925	2,275
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,314 (273)	1,349 (293)	1,506 (535)	1,334 (283)	1,486 (509)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前中間連結会計期間(第118期中)及び前連結会計年度(第118期)において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引が誤って前中間連結会計期間(第118期中)及び前連結会計年度(第118期)の連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。このため、前中間連結会計期間(第118期中)及び前連結会計年度(第118期)の連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示した数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第117期中	第118期中	第119期中	第117期	第118期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	4,815	4,688	4,608	9,743	9,513
経常利益 (百万円)	67	30	93	146	163
中間(当期)純利益 (百万円)	55	5	19	86	87
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,112	9,131	9,452	9,185	9,361
総資産額 (百万円)	21,919	21,226	22,943	21,677	22,487
1株当たり純資産額 (円)	5,841.03	5,853.74	6,059.52	5,888.02	6,001.27
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	35.73	3.76	12.27	55.62	56.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	50.0	50.0
自己資本比率 (%)	41.6	43.0	41.2	42.4	41.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	874 (96)	881 (97)	887 (99)	874 (98)	877 (98)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社について重要な変更はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	985	(132)
旅行業	9	(0)
旅館業	183	(163)
保険代理業	26	(6)
不動産事業	16	(0)
レジャーサービス業	152	(211)
関連事業	135	(23)
合計	1,506	(535)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数（人）	887	(99)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

1. 当社（提出会社）の労働組合は長崎私交通労働組合と称し、組合員は部長・課長・営業所長を除き、平成27年6月30日現在男789名、女26名、計815名であります。
2. 平成27年4月、同組合と労働協約を締結し、現在有効であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の金融・財政政策の効果もあり、円安・株高が進行したことから大手企業を中心とした収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかに回復の動きが見られました。

このような中、当社グループは、「日本一愛されるバス会社」の実現を目標に掲げ策定した中期経営計画の推進を通じて、グループ一丸となって経営基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、7,728百万円（前中間連結会計期間比17.5%増）、営業利益は314百万円（同104.1%増）、経常利益は336百万円（同97.6%増）となり、中間純利益は173百万円（同61.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

1.自動車運送事業

乗合バス部門におきましては、かねてより移転・新築をしていた「時津営業所」がターミナルを併設した「時津北部ターミナル」として、4月から稼働を始めました。春のダイヤ改正では、東長崎地区におけるスクール便の増強や既存路線での最終便の時間延長等を実施し、利用客の利便性向上に努めました。

しかしながら、昨年4月に実施された消費税増税分の運賃（内税）への転嫁を見送ったことにより、売上高は前中間連結会計期間実績を下回りました。

貸切バス部門におきましては、貸切バスの大型受注や新運賃制度に伴う単価上昇の効果により、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

一方、経費に関しては、軽油単価の下落や「燃料節約エコ運動」が功を奏し、燃料費を中心に諸経費の圧縮が図られました。

この結果、運送収入は3,924百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）、営業損失は33百万円（前中間連結会計期間は営業損失144百万円）となりました。

2.旅館業

県内観光におきましては、「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界遺産登録に向けた機運が高まったこと、さらに佐世保市にあるハウステンボスでは、「花の大祭典」をはじめとするイベントが好評を博し、入場者数が好調に推移したことなどから、県内の主要観光施設の入場者数、主要宿泊施設の宿泊者数は増加いたしました。

そのような中、ハウステンボスに隣接する「ホテル日航ハウステンボス」では、ハウステンボスの集客効果による客室稼働率のアップと客室リノベーションによる客室単価の上昇により、収益の底上げを図ることができました。

一方、長崎市の「長崎バスターミナルホテル」では、世界遺産登録候補の一つである「軍艦島」周遊を目的とした観光客増加を背景に個人客を中心として宿泊者を取り込み、客室稼働率の向上を図ることができました。

雲仙市の「青雲荘」では、地元食材を活かしたメニュー開発を行い、青雲荘の最大の魅力である温泉と宴会での顧客満足度の向上を図り、需要の掘り起こしを図りました。

総じて売上高は、1,387百万円（前中間連結会計期間比13.4%増）、営業利益は120百万円（同55.8%増）となりました。

3.旅行業

主催旅行部門におきましては、魅力ある商品開発に努めるとともに、新聞折り込みやダイレクトメールの送付などを積極的に行い、全員セールスに取り組んで誘客の増加に努めました。

結果として、売上高は75百万円（前中間連結会計期間比10.2%減）、営業損失は12百万円（前中間連結会計期間は営業損失4百万円）となりました。

4. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事(株)におきましては、生命保険部門において、主力商品であるアフラックの「がん保険」に加え、医療保険と第一分野商品の販売強化に努めました。損害保険部門でも、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。

その結果、売上高は、137百万円（前中間連結会計期間比1.6%増）、営業利益は8百万円（同34.3%減）となりました。

5. 不動産事業

不動産事業部門は、当社（提出会社）の不動産事業及び茂里町開発事業があります。

不動産事業部門では、新たに諫早市にある複合商業施設を購入し、安定的な賃貸収益の確保に努めました。

茂里町事業部門では、「みらい長崎ココウォーク」において、昨年11月に実施した大規模リニューアル効果が継続するなど順調に推移しております。

結果として、売上高は990百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）、営業利益は167百万円（同13.3%増）となりました。

6. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、昨年12月に新設分割により取得した「(株)COCOアドバンス」が担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っている「ゴルフ・ドゥ！」などのフランチャイズ事業を営んでおります。

当連結子会社の決算日は3月31日であり、連結決算日とは異なっているため、みなし取得日である平成26年12月1日から4ヶ月間の業績等により連結決算を行っております。

レジャーサービス業における売上高は1,011百万円、営業利益は16百万円となりました。

7. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、コラス事業、林業と当社連結子会社が営む広告看板製作業、ビル運営管理業、ビル清掃業、ビル管理業及びシステム事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大に加え、新たにリース車両の販売を始め、収益の確保に努めました。

また、広告看板製作業におきましては、バス車体を利用したシースルーラッピングバス製作や「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作を受注しました。

太陽光発電事業におきましては、天候不順による日照時間不足の影響がみられました。

システム事業では、当社（提出会社）から新たに広告営業業務を受託し、広告拡販営業を積極的に推進するなど収益の確保に努めました。

総じて、売上高は201百万円（前中間連結会計期間比6.0%減）、営業利益は46百万円（同30.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて11百万円増加し1,470百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、157百万円（前中間連結会計期間比69.0%減）となりました。これは主に減価償却費計上及び賞与の未払費用計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,453百万円（同165.0%増）となりました。主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、492百万円（前中間連結会計期間は423百万円の使用）となりました。主に、金融機関からの借入によるものです。

2【営業の状況】

当中間連結会計期間の売上高（営業収益）をセグメント別に表示すると下記のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
一般乗合旅客自動車運送事業	3,588,043	96.5
一般貸切旅客自動車運送事業	339,388	146.7
内部取引の消去	3,070	120.3
合計	3,924,361	99.4

（注） 当社（提出会社）の営業実績は下記のとおりであります。

項目	単位	前中間会計期間	当中間会計期間
		（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月 30日）	（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月 30日）
一般乗合旅客自動車運送事業 乗合免許路線キ口	キ口	1,804.6	1,809.5
営業日数	日	181	181
乗合走行キ口	キ口	12,724,254.3	12,990,835.5
乗合認可車両数	両	582	584
乗合延実働車両数	〃	89,697	91,032
輸送人員	定期	人	7,255,142
	定期外	〃	15,297,648
輸送収入	定期	千円	1,049,877
	定期外	〃	2,444,454
	計	〃	3,494,331
乗合雑収入	〃	89,771	89,505
収入計	〃	3,584,103	3,480,245
一日平均収入	〃	19,801	19,227
平均キ口当たり収入	円	281	267
乗車効率	％	15.1	13.8

（注）1．乗車効率の算定方法は次のとおりです。

$$1 \text{人あたり平均乗車キ口} \times \text{総輸送人員} = \text{延人キ口}$$

$$\text{延人キ口} \div (\text{平均乗車定員} \times \text{総走行キ口}) = \text{乗車効率}$$

2．定期とは定期券による輸送人員であります。

3．輸送収入については消費税等は含んでおりません。

(2) 旅館業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅館業	1,404,785	113.2
内部取引の消去	16,904	97.0
合計	1,387,880	113.4

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(3) 旅行業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
旅行業	75,579	89.8
内部取引の消去	-	-
合計	75,579	89.8

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(4) 保険代理業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
保険代理業	170,332	105.6
内部取引の消去	32,847	126.4
合計	137,484	101.6

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(5) 不動産事業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
不動産事業	1,043,906	102.3
内部取引の消去	53,469	112.3
合計	990,436	101.8

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(6) レジャーサービス業

区分	売上高（営業収益） 単位：千円	前年同期比（％）
レジャーサービス業	1,011,823	-
内部取引の消去	-	-
合計	1,011,823	-

（注） 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

(7) その他(関連事業)

区分	売上高(営業収益) 単位:千円	前年同期比(%)
自動車整備事業	61,936	107.8
太陽光発電事業	22,747	90.8
コラス事業	3,259	47.9
広告看板製作業	30,463	96.9
ビル管理業	202,366	97.1
ビル清掃業	87,018	99.6
システム事業	35,775	133.5
内部取引の消去	242,367	105.7
合計	201,199	94.0

(注) 売上高欄に記載の金額には消費税等は含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関し、過去の実績や状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は26,956百万円（前連結会計年度比333百万円増）となりました。流動資産は3,049百万円（同784百万円減）、固定資産は23,907百万円（同1,118百万円増）となりました。流動資産の減少は、主として現金及び預金が減少したことによります。また、固定資産の増加は、主に土地及び建物の取得によるものです。

当中間連結会計期間の負債は14,977百万円（同59百万円増）となりました。流動負債は4,634百万円（同272百万円減）、固定負債は10,342百万円（同332百万円増）となりました。流動負債の減少は、主に預り金の減少によるものであり、固定負債の増加は、主に長期借入金の増加によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は11,979百万円（同274百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は44.4%となり、また1株当たり純資産額は7,679円25銭となりました。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は7,728百万円（前中間連結会計期間比1,152百万円増）、売上原価は5,333百万円（同390百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は314百万円（同160百万円増）、経常利益は336百万円（同166百万円増）となりました。

また、特別利益は11百万円（同3百万円増）となり、特別損失は9百万円（同8百万円増）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は337百万円（同161百万円増）となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引いた中間純利益は173百万円（同66百万円増）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益金額は111円51銭となりました。

なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について、重要な変更はございません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社（提出会社）自動車運送事業部門においては、車両及び車両搭載機器52百万円の設備投資を実施いたしました。また、ターミナルを併設した時津営業所（西彼杵郡時津町）の新設に520百万円の設備投資を実施いたしました。さらに今後の事業拡大に備え、諫早市多良見町の事業用土地（面積9,369.76㎡）454百万円を取得いたしました。

長崎バス観光(株)自動車運送事業部門において、車両236百万円の設備投資を実施いたしました。

当社（提出会社）関連事業部門（不動産事業）においては、事業拡大のため諫早市小川町の賃貸用土地（8,388.56㎡）・建物416百万円を取得いたしました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等に、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日 ~ 平成27年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

(6) 【大株主の状況】

平成27年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18- 1	38,526	2.47
(株)十八銀行	長崎市銅座町 1 -11	33,000	2.12
あいおいニッセイ同和損害保 険(株)	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28- 1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井 6 丁目26- 1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
山田 浩一郎	長崎市	14,110	0.90
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18- 1 南国殖産総務課内	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18- 1	9,067	0.58
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 - 5 -12	9,000	0.58
(株)親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	9,000	0.58
第一生命保険(株)	東京都江東区福住 2 丁目 5 - 4	9,000	0.58
計	-	201,713	12.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,553,800	15,538	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,538	-

【自己株式等】

平成27年 6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

非上場、非登録につき該当はありません。なお、気配相場についても不明であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	監査法人北三会計社
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	如水監査法人

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,257	1,605,625
受取手形	3 9,471	10,017
売掛金	437,791	351,560
未収入金	195,393	201,325
有価証券	37,266	-
立替金	13,861	11,500
商品	493,874	491,558
販売用土地建物	1,171	1,118
貯蔵品	88,125	80,088
前払金	7,782	21,717
前払費用	44,924	52,394
未収還付法人税等	3,982	-
未収還付消費税等	7 437	7 5,207
繰延税金資産	103,688	89,349
その他	3,589	152,498
貸倒引当金	25,941	24,242
流動資産合計	3,834,676	3,049,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,145,389	1 21,717,184
減価償却累計額	9,521,759	9,867,935
建物(純額)	11,623,629	11,849,248
構築物	5 1,647,729	5 1,826,428
減価償却累計額	1,282,517	1,315,462
構築物(純額)	365,212	510,965
機械及び装置	1,205,218	1,243,808
減価償却累計額	903,391	939,718
機械及び装置(純額)	301,827	304,089
車両運搬具	1, 5 12,344,965	1, 5 12,645,500
減価償却累計額	11,788,881	11,931,479
車両運搬具(純額)	556,083	714,020
工具、器具及び備品	1,518,167	1,544,447
減価償却累計額	1,300,076	1,328,401
工具、器具及び備品(純額)	218,091	216,046
土地	1, 6 6,339,340	1, 6 7,047,755
リース資産	220,834	220,834
減価償却累計額	52,153	76,840
リース資産(純額)	168,681	143,993
建設仮勘定	347,698	723
有形固定資産合計	19,920,564	20,786,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
無形固定資産		
電話加入権	12,344	12,344
ソフトウェア	175,744	193,982
ソフトウェア仮勘定	59,506	17,062
のれん	44,764	39,239
無形固定資産合計	292,359	262,628
投資その他の資産		
投資有価証券	1,421,734,50	1,424,455,438
出資金	4,105	4,115
従業員に対する長期貸付金	10,474	10,727
差入保証金	226,318	225,518
長期前払費用	44,452	40,694
破産更生債権等	30,358	30,058
繰延税金資産	52,832	57,219
その他	64,368	64,505
貸倒引当金	31,003	30,703
投資その他の資産合計	2,575,356	2,857,573
固定資産合計	22,788,280	23,907,046
資産合計	26,622,956	26,956,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,451	394,638
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,185,480	1,365,480
リース債務	49,000	48,577
未払金	1,599,372	1,583,769
未払費用	362,222	766,041
未払消費税等	727,417	7121,907
未払法人税等	133,511	115,638
前受金	41,813	25,470
預り金	955,985	384,429
前受収益	269,892	311,643
繰延税金負債	3,986	-
賞与引当金	161,385	162,898
役員賞与引当金	44,700	24,070
その他	29,851	29,851
流動負債合計	4,907,070	4,634,415
固定負債		
長期借入金	1,543,570	1,600,060
長期未払金	1,802,543	1,719,138
リース債務	122,968	98,679
退職給付に係る負債	537,283	339,535
役員退職慰労引当金	253,947	269,844
資産除去債務	32,807	32,878
繰延税金負債	161,351	223,780
入居敷金	1,211,936	1,225,788
受入建設協力金	344,105	329,179
その他	108,107	103,838
固定負債合計	10,010,621	10,342,724
負債合計	14,917,691	14,977,139

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金	2,078	2,078
利益剰余金	10,153,128	10,241,169
株主資本合計	10,935,207	11,023,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,767	734,564
退職給付に係る調整累計額	208,290	221,811
その他の包括利益累計額合計	770,057	956,376
純資産合計	11,705,265	11,979,624
負債純資産合計	26,622,956	26,956,763

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,946,872	3,924,361
その他の事業収益	2,629,757	3,804,405
売上高合計	6,576,629	7,728,766
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	2,371,080	2,354,616
その他の事業売上原価	2,123,979	2,178,639
売上原価合計	4,495,059	4,533,255
売上総利益	2,081,570	3,195,511
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	1,283,420	1,308,359
その他事業販売費及び一般管理費	1,195,999	1,771,850
販売費及び一般管理費合計	2,479,419	3,080,209
営業利益	802,151	1,115,302
営業外収益		
受取利息	134	141
有価証券利息	1,788	1,814
貸付金利息	767	337
受取配当金	23,754	32,072
事故弁償金	17,340	7,771
生命保険事務手数料	2,864	2,819
保険金収入	896	597
持分法による投資利益	24,342	28,474
その他	14,181	14,879
営業外収益合計	86,070	88,907
営業外費用		
支払利息	69,092	63,579
その他	842	3,488
営業外費用合計	69,934	67,067
経常利益	732,217	1,048,235
特別利益		
固定資産売却益	-	3,571
補助金	850	-
運輸事業振興助成金	7,105	7,599
特別利益合計	7,955	11,170
特別損失		
固定資産除売却損	4,1209	4,480
投資有価証券評価損	-	7,258
減損損失	5,304	5,76
その他	-	1,928
特別損失合計	9,424	13,672
税金等調整前中間純利益	632,743	1,035,563
法人税、住民税及び事業税	49,197	121,899
法人税等調整額	19,876	42,033
法人税等合計	69,073	163,932
少数株主損益調整前中間純利益	563,670	871,631
中間純利益	563,670	871,631

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	107,652	173,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,302	172,797
退職給付に係る調整額	-	13,521
その他の包括利益合計	28,302	186,318
中間包括利益	135,954	360,273
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	135,954	360,273
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	9,824,964	10,607,043
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
中間純利益			107,652	107,652
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	29,652	29,652
当中間期末残高	780,000	2,078	9,854,617	10,636,696

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	352,003	352,003	10,959,046
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			107,652
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	28,302	28,302	28,302
当中間期変動額合計	28,302	28,302	57,954
当中間期末残高	380,305	380,305	11,017,001

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	2,078	10,153,128	10,935,207
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	7,914	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	2,078	10,145,214	10,927,292
当中間期変動額				
剰余金の配当			78,000	78,000
中間純利益			173,955	173,955
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	95,955	95,955
当中間期末残高	780,000	2,078	10,241,169	11,023,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	561,767	208,290	770,057	11,705,265
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	561,767	208,290	770,057	11,697,350
当中間期変動額				
剰余金の配当				78,000
中間純利益				173,955
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	172,797	13,521	186,318	186,318
当中間期変動額合計	172,797	13,521	186,318	282,273
当中間期末残高	734,564	221,811	956,376	11,979,624

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	176,726	337,887
減価償却費	645,654	644,532
減損損失	304	76
のれん償却額	1,747	5,525
賞与の未払費用計上額	511,764	502,337
退職給付引当金の増減額(は減少)	195,259	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	197,747
賞与引当金の増減額(は減少)	8,147	1,513
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,440	20,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	444	1,998
受取利息及び受取配当金	26,444	34,365
支払利息	69,092	63,579
持分法による投資損益(は益)	24,342	28,474
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,258
固定資産除売却損益(は益)	1,209	3,091
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,550	15,896
売上債権の増減額(は増加)	41,398	79,754
たな卸資産の増減額(は増加)	23,622	10,407
破産更生債権等の増減額(は増加)	400	300
仕入債務の増減額(は減少)	25,168	101,387
前払金・前払費用の増減額(は増加)	2,126	14,588
未払消費税等の増減額(は減少)	31,411	149,510
未払費用の増減額(は減少)	213,669	97,715
未収還付消費税等の増減額(は増加)	2,783	4,770
預り金の増減額(は減少)	532,736	571,557
入居敷金の増減額(は減少)	1,835	13,852
長期未払金の増減額(は減少)	17,220	2,066
資産除去債務の増減額(は減少)	9,372	70
その他	42,952	129,195
小計	598,894	325,893
利息及び配当金の受取額	26,444	34,365
利息の支払額	70,939	67,442
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	48,048	135,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,351	157,025

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	143,519	63,709
定期預金の払戻による収入	142,918	73,108
固定資産の取得による支出	554,911	1,455,161
固定資産の売却による収入	-	3,597
投資有価証券の取得による支出	390	10,464
投資有価証券の売却による収入	215	92
貸付による増減額（は増加）	7,052	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,635	1,453,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	50,000
長期借入れによる収入	350,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	583,010	655,510
建設協力金の返済による支出	18,030	18,030
民間都市開発推進機構長期未払金の返済による支出	81,338	81,338
親会社による配当金の支払額	78,000	78,000
リース債務の返済による支出	13,612	24,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	423,990	492,411
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	466,274	804,232
現金及び現金同等物の期首残高	1,925,225	2,275,137
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,458,951	1,470,905

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 連結子会社の数 11社

ロ. 連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)COCOアドバンス

ハ. 子会社はすべて連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ. 持分法を適用しない関連会社はありません。

ハ. 持分法適用会社の中間決算日(9月30日)は、中間連結決算日と異なっていますが重要性がないため当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ. 連結子会社のうち9社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ. 長崎バス建物総合管理(株)及び(株)COCOアドバンスの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日(3月31日)現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

a. 商品: 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

c. 販売用土地建物: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ．重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

また、親会社の茂里町開発事業部門、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4)長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ．重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。

ニ．退職給付に係る会計処理の方法

(1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2)数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(3)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4)未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ．重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。

ヘ．のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。ただし、重要性が乏しいものにつきましては、発生連結会計年度に一括償却しております。

ト．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

チ．その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が12,242千円増加し、利益剰余金が7,914千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

過去の誤謬の修正再表示

前連結中間会計期間において発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引158,958千円が、誤って前連結中間会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に計上されておりました。前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書は、この誤謬を訂正するために修正再表示しております。

修正再表示の結果、修正再表示を行う前と比べて、前中間連結キャッシュ・フロー計算書は、投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産取得による支出」が158,958千円減少しております。

また、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の純増減額」が145,346千円減少し、「リース債務の返済による支出」が13,612千円増加しております。

前中間連結会計期間の1株当たり純資産及び1株あたり中間純利益金額への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	商品	- 千円	(-)千円	399,971千円
建物	9,363,441千円	(159,703)千円	9,164,606千円	(154,721)千円
車両運搬具	349,374千円	(349,374)千円	278,612千円	(278,612)千円
土地	3,235,529千円	(677,921)千円	3,690,342千円	(677,921)千円
投資有価証券	135,200千円	(-)千円	150,000千円	(-)千円
合計	13,083,545千円	(1,187,000)千円	13,683,532千円	(1,111,255)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	1年以内返済予定の長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	966,800千円	(310,000)千円	1,066,800千円
長期借入金 (うち道路交通事業財団借入金)	4,573,700千円	(585,000)千円	4,931,100千円	(872,500)千円
買掛金	- 千円		108,491千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	1,789,456千円		1,708,118千円	

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	五島自動車(株)	30,000千円		20,000千円

上記会社は関連会社であります。

3 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	受取手形	350千円		- 千円

4 関連会社株式

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
五島自動車株	164,216千円	192,690千円

5 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円
車両運搬具	47,870千円	47,870千円

6 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動資産の未収還付消費税等、または、流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
人件費	688,270千円	969,361千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	13,450千円	15,896千円
うち役員賞与引当金繰入額	21,950千円	23,780千円
うち退職給付費用	9,737千円	14,746千円
うち賞与引当金繰入額	19,332千円	36,017千円
減価償却費	116,927千円	134,129千円
租税公課	75,645千円	86,372千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
人件費	192,464千円	495,805千円	208,142千円	761,218千円
うち役員退職慰労引当金繰入額	12,450千円	1,000千円	14,400千円	1,496千円
うち役員賞与引当金繰入額	15,000千円	6,950千円	15,000千円	8,780千円
うち退職給付費用	6,962千円	2,775千円	6,331千円	8,415千円
うち賞与引当金繰入額	5,789千円	13,543千円	7,047千円	28,970千円
減価償却費	11,084千円	105,842千円	12,191千円	121,938千円
租税公課	10,071千円	65,574千円	14,132千円	72,240千円

2 旅客自動車運送事業営業費、その他の事業売上原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付費用	107,155千円	89,533千円
賞与引当金繰入額	122,885千円	120,756千円

(注) 各費目の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
	旅客自動車 運送事業	その他の事業	旅客自動車 運送事業	その他の事業
退職給付費用	105,773千円	1,381千円	88,519千円	1,013千円
賞与引当金繰入額	118,404千円	4,481千円	116,146千円	4,609千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
車両運搬具	- 千円	3,571千円

4 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
建物除却損	- 千円	377千円
工具、器具及び備品除却損	48千円	0千円
車両運搬具除却損	0千円	103千円
機械及び装置除却損	1,161千円	0千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	304

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
福岡県 筑紫野市	遊休地	土地	76

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしております。

上記資産は帳簿価額に対して、時価が著しく下落しており、将来の使用計画もないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成25年12月31日	平成26年3月25日

当中間連結会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	78,000	50.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,602,471千円	1,605,625千円
預入期間が3か月を超える定期預金	143,519千円	134,720千円
現金及び現金同等物	1,458,951千円	1,470,905千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

旅館業における地デジ対応テレビ、及びホテルシステム等と、自動車運送事業における営業所開設に伴う建物等 であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 口. 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	135,000	88,405	46,594
工具、器具及び備品	70,500	41,550	28,949
合計	205,500	129,955	75,544

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)
建物	135,000	96,399	38,600
工具、器具及び備品	70,500	45,307	25,192
合計	205,500	141,707	63,792

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
1年内	23,722千円	24,164千円
1年超	51,822千円	39,627千円
合計	75,544千円	63,792千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
支払リース料	21,987千円	13,304千円
減価償却費相当額	21,987千円	13,304千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,419,257	2,419,257	-
(2) 受取手形及び売掛金	447,262		
貸倒引当金(*1)	25,941		
	421,321	421,354	33
(3) 従業員に対する長期貸付金	10,474	10,474	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,754,429	1,754,429	-
資産計	4,605,482	4,605,515	33
(1) 買掛金	448,451	448,451	-
(2) 短期借入金	350,000	350,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	6,621,050	6,713,597	92,547
(4) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	1,969,352	2,007,317	37,965
(5) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	373,956	437,131	63,174
(6) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	171,968	168,907	3,061
負債計	9,934,779	10,125,405	190,625
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（平成27年6月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,605,625	1,605,625	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	361,577 24,242		
	337,334	337,931	597
(3) 従業員に対する長期貸付金	10,727	10,727	-
(4) 投資有価証券	1,967,935	1,967,935	-
資産計	3,921,623	3,922,221	597
(1) 買掛金	394,638	394,638	-
(2) 短期借入金	300,000	300,000	-
(3) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	7,365,540	7,404,619	39,079
(4) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	1,885,947	1,914,158	28,210
(5) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	359,031	422,469	63,438
(6) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	147,257	144,675	2,581
負債計	10,452,414	10,580,560	128,146
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。決済が長期にわたるものの時価は、債権額を回収予定までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算出しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 従業員に対する長期貸付金

時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、このうち一部については、新規貸付を行った場合においても利率の変動がない貸付金であることから、時価は帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期未払金、(5) 受入建設協力金、並びに(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

区 分	前連結会計年度(千円) (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間(千円) (平成27年6月30日)
有価証券及び投資有価証券	456,287	487,502
差入保証金	226,318	225,518
入居敷金	1,211,936	1,225,788
固定負債その他(受入保証金)	32,577	27,611

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,596,566	779,977	816,588
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,703	7,946	4,757
	その他	-	-	-
	(3) その他	138,107	86,426	51,681
	小計	1,747,377	874,350	873,027
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	111	117	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,940	8,145	1,204
	小計	7,051	8,262	1,210
合計		1,754,429	882,613	871,816

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額292,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成27年6月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,806,320	779,977	1,026,342
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	12,851	7,946	4,905
	その他	-	-	-
	(3) その他	141,739	86,798	54,940
	小計	1,960,911	874,722	1,086,188
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	104	117	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	6,919	8,145	1,225
	小計	7,024	8,262	1,238
合計		1,967,935	882,985	1,084,950

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額487,502千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,258千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年12月31日)及び当中間連結会計期間(平成27年6月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	1,880,000	1,400,000	(注)

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引支払固定・受取変動	長期借入金	1,640,000	1,160,000	(注)

(注)金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.109%～1.322%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
期首残高	- 千円	32,807千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,667	-
時の経過による調整額	140	70
資産除去債務の履行による減少額	-	-
中間期末残高	32,807	32,878

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 : 千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	898,493
		期中増減額	3,146
		中間期末(期末)残高	901,640
	中間期末(期末)時価	2,053,445	2,962,965
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	8,006,883
		期中増減額	426,760
		中間期末(期末)残高	7,580,122
	中間期末(期末)時価	9,190,479	9,537,780

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(52,175千円)であり、主な減少額は減価償却費(462,294千円)であります。

当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(872,905千円)であり、主な減少額は減価償却費(232,962千円)であります。

3. 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「関連事業」の7つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	一般乗合・貸切
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類並びに航空券販売の代理店経営
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
関連事業	ビルディング管理・車両整備・ビル清掃業・広告看板プレート製作システム事業・太陽光発電事業・コラス事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	3,946,872	1,223,534	84,184	135,266	972,677	214,094	6,576,629	-	6,576,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,552	17,421	-	25,990	47,617	229,250	322,832	322,832	-
計	3,949,425	1,240,955	84,184	161,256	1,020,295	443,345	6,899,462	322,832	6,576,629
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	144,937	77,222	4,365	12,552	147,957	66,514	154,944	794	154,149
セグメント資産	9,956,241	3,153,802	654,412	438,075	9,876,030	479,037	24,557,599	93,777	24,463,822
セグメント負債	4,147,155	1,818,799	156,879	72,509	6,385,404	403,777	12,984,525	462,294	13,446,820
その他の項目									
減価償却費	282,172	80,965	953	1,018	269,057	13,235	647,401	-	647,401
のれんの償却額	1,747	-	-	-	-	-	1,747	-	1,747
持分法適用会社への投資額	181,589	-	-	-	-	-	181,589	-	181,589
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471,440	232,292	3,497	1,779	3,954	904	713,869	-	713,869

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 794千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 93,777千円には、セグメント間債権の相殺消去 729,465千円、全社資産 635,688千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額462,294千円には、セグメント間債務の相殺消去 695,005千円、全社負債 1,157,300千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								調整額 (注) 1	中間連結財務諸表計上額
	自動車 運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	関連事業	計		
売上高										
外部顧客への売上高	3,924,361	1,387,880	75,579	137,484	990,436	1,011,823	201,199	7,728,766	-	7,728,766
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,070	16,904	-	32,847	53,469	-	242,367	348,659	348,659	-
計	3,927,431	1,404,785	75,579	170,332	1,043,906	1,011,823	443,566	8,077,426	348,659	7,728,766
セグメント利益又は セグメント損失 ()	33,082	120,342	12,983	8,252	167,698	16,613	46,493	313,334	1,285	314,619
セグメント資産	1,819,843	3,356,487	618,637	448,621	9,860,049	1,114,637	475,932	27,694,210	737,446	26,956,763
セグメント負債	4,434,540	1,763,057	183,773	65,760	5,848,460	1,004,377	305,130	13,605,100	1,372,039	14,977,139
その他の項目										
減価償却費	257,233	88,081	1,547	883	271,995	11,617	13,174	644,532	-	644,532
のれんの償却額	-	-	-	-	-	3,777	1,747	5,525	-	5,525
持分法適用会社 への投資額	192,690	-	-	-	-	-	-	192,690	-	192,690
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	954,285	72,844	515	1,776	427,433	26,830	3,446	1,487,132	-	1,487,132

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額1,285千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 737,446千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,312,104千円、全社資産574,657千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,372,039千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,525,860千円、全社負債2,897,900千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日）及び当中間連結会計期間
（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略して
おります。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載
はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	304	-	-	-	-	-	-	304

当中間連結会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
減損損失	76	-	-	-	-	-	-	-	76

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	1,747	-	-	-	-	-	-	1,747
当中間期末残高	8,738	-	-	-	-	-	-	8,738

当中間連結会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	関連事業	全社・消去	合計
当中間期償却額	-	-	-	-	-	3,777	1,747	-	5,525
当中間期末残高	-	-	-	-	-	33,995	5,243	-	39,239

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
1 株当たり中間純利益金額	69円00銭	111円51銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	107,652	173,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	107,652	173,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 6月30日)
1 株当たり純資産額	7,503円37銭	7,679円25銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	11,705,265	11,979,624
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	11,705,265	11,979,624
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,154	574,657
受取手形	69,471	10,017
売掛金	296,964	2119,658
未収入金	2209,504	2207,949
販売用土地建物	1,171	1,118
前払金	7,405	18,757
前払費用	221,218	223,248
立替金	24,071	24,408
貯蔵品	43,032	53,814
短期貸付金	2904,000	2995,000
繰延税金資産	97,523	65,610
その他	-	95,871
貸倒引当金	24,936	23,340
流動資産合計	2,515,580	2,146,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,292,365	19,499,677
構築物	4268,267	4419,338
機械及び装置	268,690	271,264
車両運搬具	1470,144	1422,440
工具、器具及び備品	72,018	74,010
土地	1,559,857,722	1,566,694,138
リース資産	127,613	107,550
建設仮勘定	347,698	723
有形固定資産合計	16,832,521	17,489,143
無形固定資産		
無形固定資産	240,204	215,640
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754,497	11,951,618
関係会社株式	1,066,463	1,066,463
出資金	3,822	3,822
破産更生債権等	15,884	15,824
長期前払費用	33,619	30,147
その他	40,548	40,025
貸倒引当金	15,884	15,824
投資その他の資産合計	2,898,951	3,092,076
固定資産合計	19,971,677	20,796,860
資産合計	22,487,257	22,943,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 123,561	2 117,683
短期借入金	2 704,000	2 754,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,035,480	1 1,215,480
リース債務	38,909	38,853
未払金	1, 2 378,922	1, 2 480,401
未払消費税等	7 198,272	7 54,109
未払法人税等	30,535	9,087
未払費用	2 253,500	2 605,511
賞与引当金	110,351	116,245
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	2 1,254,236	2 711,677
流動負債合計	4,157,770	4,118,051
固定負債		
長期借入金	1 4,485,570	1 5,125,060
長期末払金	1 1,789,456	1 1,708,118
リース債務	88,603	69,176
退職給付引当金	651,419	448,337
役員退職慰労引当金	246,300	260,700
資産除去債務	9,377	9,382
繰延税金負債	39,662	100,174
入居敷金	2 1,222,103	2 1,235,955
受入建設協力金	344,105	329,179
その他	90,907	86,638
固定負債合計	8,967,506	9,372,723
負債合計	13,125,276	13,490,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,020,357	953,576
利益剰余金合計	8,086,357	8,019,576
株主資本合計	8,868,435	8,801,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493,545	651,201
評価・換算差額等合計	493,545	651,201
純資産合計	9,361,981	9,452,856
負債純資産合計	22,487,257	22,943,630

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,584,103	3,480,245
関連事業営業収益	1,103,975	1,128,387
売上高合計	4,688,079	4,608,633
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	5 3,454,818	5 3,289,270
関連事業売上原価	5 783,387	5 785,451
売上原価合計	4,238,206	4,074,721
売上総利益	449,872	533,911
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	5 293,392	5 307,955
関連事業販売費及び一般管理費	5 134,460	5 142,715
販売費及び一般管理費合計	427,852	450,671
営業利益	22,020	83,240
営業外収益	1 72,496	1 73,603
営業外費用	2 63,801	2 63,140
経常利益	30,714	93,703
特別利益	3 7,955	3 7,599
特別損失	4 1,465	4 9,262
税引前中間純利益	37,204	92,040
法人税、住民税及び事業税	6,371	12,876
法人税等調整額	24,966	60,030
法人税等合計	31,337	72,906
中間純利益	5,867	19,133

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,010,924	8,076,924	8,859,003
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						5,867	5,867	5,867
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	72,132	72,132	72,132
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	938,792	8,004,792	8,786,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	326,309	326,309	9,185,312
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			5,867
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	18,663	18,663	18,663
当中間期変動額合計	18,663	18,663	53,468
当中間期末残高	344,973	344,973	9,131,843

当中間会計期間（自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,020,357	8,086,357	8,868,435
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	7,914	7,914	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,012,442	8,078,442	8,860,521
当中間期変動額								
剰余金の配当						78,000	78,000	78,000
中間純利益						19,133	19,133	19,133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	58,866	58,866	58,866
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	953,576	8,019,576	8,801,655

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	493,545	493,545	9,361,981
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	7,914
会計方針の変更を反映した当期首残高	493,545	493,545	9,354,066
当中間期変動額			
剰余金の配当			78,000
中間純利益			19,133
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	157,656	157,656	157,656
当中間期変動額合計	157,656	157,656	98,790
当中間期末残高	651,201	651,201	9,452,856

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)
 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 その他有価証券
 時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 販売用土地建物.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

- (リース資産を除く) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金利息

ヘッジ方針

金利等の相場変動に伴うリスクを回避する目的で金利に係るデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が12,242千円増加し、繰越利益剰余金が7,914千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保差入資産

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成26年12月31日)		(平成27年6月30日)	
建物	8,171,638千円	(159,703)千円	7,928,405千円	(154,721)千円
車両運搬具	349,374千円	(349,374)千円	278,612千円	(278,612)千円
土地	2,908,818千円	(677,921)千円	3,363,631千円	(677,921)千円
投資有価証券	135,200千円	(-)千円	150,000千円	(-)千円
合計	11,565,031千円	(1,187,000)千円	11,720,649千円	(1,111,255)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

(2) 上記の担保資産に対する債務

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成26年12月31日)		(平成27年6月30日)	
1年以内返済予定長期借入金		816,800千円		916,800千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(310,000)千円		(365,000)千円
長期借入金		3,623,700千円		4,056,100千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(585,000)千円		(872,500)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		1,789,456千円		1,708,118千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度		当中間会計期間	
	(平成26年12月31日)		(平成27年6月30日)	
短期金銭債権		955,811千円		1,050,868千円
長期金銭債権		-千円		-千円
短期金銭債務		424,149千円		507,678千円
長期金銭債務		10,166千円		10,166千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
長崎バスホテルズ(株)	1,100,000千円	1,025,000千円
五島自動車(株)	30,000千円	20,000千円
長崎バス観光(株)	10,000千円	10,000千円

4 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
構築物	55,506千円	55,506千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当中間会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	350千円	- 千円

7 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
受取利息	3,374千円	6,188千円
受取配当金	32,950千円	40,699千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
支払利息	63,759千円	60,140千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
補助金		
人と環境にやさしいバス普及事業助成金	850千円	- 千円
その他特別利益		
運輸事業振興助成金	7,105千円	7,599千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
固定資産除却損	1,161千円	- 千円
投資有価証券評価損	- 千円	7,258千円

5 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
有形固定資産	519,919千円	476,547千円
無形固定資産	13,269千円	24,370千円

(有価証券関係)

前事業年度末(平成26年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式724,338千円、関連会社株式342,125千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間末(平成27年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式724,338千円、関連会社株式342,125千円)
は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第118期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）平成27年3月31日福岡財務支局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成27年2月26日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年 9月29日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 健二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第119期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。